

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成26年9月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 26 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜中央信用組合		190億円

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合及び横浜中央信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画 平成26年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	26年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	15	3	4	▲ 6	+ 0	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
南日本	42	20	19	▲ 3	▲ 0	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	64	33	32	+ 1	▲ 0	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	67	38	32	▲ 2	▲ 5	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	106	53	51	▲ 3	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
高 知	34	16	14	▲ 4	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	36	18	18	+ 1	+ 0	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	23	13	13	+ 3	+ 0	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	32	13	11	▲ 9	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。

注) 「始期比」は、26年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	26年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	64.08	72.42	71.72	+ 7.64	▲ 0.70	業務粗利益が役務取引等利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	56.61	60.84	61.01	+ 4.40	+ 0.17	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.28	62.31	66.57	▲ 4.71	+ 4.26	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったことや、業務粗利益が国債等債券関係損失の増加により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	61.15	60.25	60.18	▲ 0.97	▲ 0.07	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	63.17	60.45	62.03	▲ 1.14	+ 1.58	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
高 知	66.79	68.55	68.15	+ 1.36	▲ 0.40	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	67.13	67.90	63.56	▲ 3.57	▲ 4.34	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	63.43	63.63	62.68	▲ 0.75	▲ 0.95	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	53.21	57.91	54.78	+ 1.57	▲ 3.13	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	26年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,588	1,591	1,606	+ 18	+ 15	貸出残高は企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実などに取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	35.33	35.43	35.23	▲ 0.10	▲ 0.20	
南日本	残高	3,016	3,041	3,109	+ 93	+ 68	「WIN-WINネット業務」を通じた顧客の実態把握やニーズの発掘に努め、ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.40	41.91	42.01	+ 0.61	+ 0.10	
みちのく	残高	4,201	4,217	4,397	+ 196	+ 180	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.72	20.78	21.14	+ 0.42	+ 0.36	
第 三	残高	5,750	5,825	5,892	+ 141	+ 66	貸出残高は専担者の配置による農業経営者への取組み強化やエネルギー分野等の新規事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.26	31.22	30.42	▲ 0.84	▲ 0.80	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,729	1,799	1,767	+ 38	▲ 32	貸出残高は、重点推進地区へのローラー活動や成長分野への営業推進に取り組んだものの、顧客ニーズに対応した商品開発の遅れなどから、新規開拓の深耕が図れず計画を下回った。貸出比率は総資産が計画を下回ったため、計画を上回った。
	比率	41.23	41.43	42.41	+ 1.18	+ 0.98	
東 和	残高	5,768	6,005	6,282	+ 514	+ 277	貸出残高は「お客様応援活動」を通じた本業支援の取組み強化や成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.53	31.83	31.41	▲ 0.12	▲ 0.42	
高 知	残高	3,421	3,443	3,541	+ 120	+ 98	貸出残高は新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	35.98	36.21	35.09	▲ 0.89	▲ 1.12	
北 都	残高	2,858	2,860	2,941	+ 82	+ 81	貸出残高は地域で成長が期待できる事業（再生可能エネルギー等）の支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	23.50	23.51	22.07	▲ 1.43	▲ 1.44	
宮崎太陽	残高	2,164	2,206	2,268	+ 104	+ 62	貸出残高は小規模事業先への取組み強化や専担者による成長分野の融資開拓に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	36.74	36.78	36.00	▲ 0.74	▲ 0.78	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	988	1,020	1,003	+ 15	▲ 17	専担者を配置し、成長分野に特化した営業推進等に取り組んだものの、既存取引先の回収による減少をカバーすることができなかったことなどから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.10	28.16	28.06	▲ 0.04	▲ 0.10	
豊 和	残高	2,107	2,208	2,199	+ 92	▲ 9	貸出残高は信用保証協会と連携した新商品の推進により小口資金ニーズの獲得に努めたものの、資金ニーズの掘り起こし不足等により計画を下回った。貸出比率は総資産が計画を下回ったため、計画を上回った。
	比率	38.17	38.74	38.79	+ 0.62	+ 0.05	
東京厚生 (信用組合)	残高	191	191	179	▲ 12	▲ 12	重点推進先の見直し・選定による既存取引先及び新規開拓の推進等に努めたものの、不良債権（債権売却）の積極的な処理や想定以上の期限前償還の発生等により貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	32.09	32.09	30.73	▲ 1.36	▲ 1.36	
横浜中央 (信用組合)	残高	655	708	832	+ 177	+ 124	既存分野への営業推進等を通じた取引先の裾野拡大や、成長分野である医療・介護、環境事業者などに対する積極的な営業活動等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	53.76	54.78	56.98	+ 3.22	+ 2.20	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	26年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5.61	5.66	6.63	+ 1.02	+ 0.97	外部支援機関と連携し公的補助金等を活用した事業化支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	2.94	3.04	4.86	+ 1.92	+ 1.82	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や事業再生型の「WIN-WINネット業務」による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	8.17	8.46	11.09	+ 2.92	+ 2.63	制度融資の活用等による創業・新事業開拓支援、経営改善計画の策定やビジネスマッチングの支援及びABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	1.55	1.60	2.09	+ 0.54	+ 0.49	再生エネルギー分野における創業・新事業開拓支援、コベナツ活用融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	4.61	5.07	5.12	+ 0.51	+ 0.05	中小企業再生支援協議会や中小企業診断士と連携した経営改善支援や経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	6.71	6.72	8.29	+ 1.58	+ 1.57	本業支援活動を推進し、外部専門家を活用した経営相談会の実施、無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	2.02	2.07	2.98	+ 0.96	+ 0.91	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援や中小企業再生支援協議会等との連携強化による事業再生に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	5.02	5.15	7.36	+ 2.34	+ 2.21	個別相談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	14.45	14.90	19.39	+ 4.94	+ 4.49	中小企業再生支援協議会等との連携による経営改善支援、事業再生支援の強化やビジネスマッチング等の販路拡大支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	6.71	8.26	11.20	+ 4.49	+ 2.94	外部専門家との連携による経営改善支援や、経営相談会を開催し、創業・新事業支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	4.45	4.75	8.70	+ 4.25	+ 3.95	本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	3.06	4.81	11.13	+ 8.07	+ 6.32	外部専門家との連携による経営相談や経営改善計画の策定支援等に取り組んだほか、担保等に依存しない融資等を積極的に推進したことから、計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	6.14	6.98	7.53	+ 1.39	+ 0.55	地方公共団体等との連携による経営改善計画策定支援やモニタリング指導、テナント先の紹介や外部専門家との連携など、支援先の実態に即した活動を継続したことから、計画を上回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 26 年 9 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
七十七銀行	23年12月28日	200億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した5地域銀行の経営強化計画 平成 26 年9月期の履行状況の概要

	じもとホールディングス		筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)			
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	200億円(23年12月)	100億円(24年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> グループの長期的戦略である「本業支援」を更に強化するため、26年10月に持株会社へ「本業支援戦略部」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 復興支援策の実効性を高めるため、営業店での人材育成の強化や融資審査の迅速化を目的として、26年8月に臨店する「移動審査役」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 審査部に常駐する外部コンサルタントと連携し、事業再生支援に対する取組みを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 成長産業分野を中心として地域の法人顧客のあらゆるニーズに対応した支援を行うため、「地域応援部」を設置 		
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業応援部を本店のほか宮城県内4か所に分室を設置し、被災者の状況に応じた支援を継続して展開。26年5月に県南地区の支援拠点を大河原分室に移設(仙台銀行) 「仙台法人営業部」と本業支援推進部仙台分室が連携し、震災復興に向けた取引先の事業ニーズや販路拡大等に積極的に対応(きらやか銀行) グループの長期的戦略である「本業支援」の取組み態勢を更に強化し、県境を越えた業者紹介等のビジネスマッチングや両行間の協調融資により復興事業の促進に貢献(仙台銀行・きらやか銀行) 「宮城と山形をつなぐキャンペーン」を実施し、県境を越えた取引状況や今後の事業ニーズの実態把握調査を実施(じもとHD・仙台銀行・きらやか銀行) 	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体と連携し、観光誌の発刊や配布、各種復興イベントの企画・開催等を通じて、地域経済の活性化に継続して貢献 被災地域の面的な活性化に貢献するため、「食」・「ものづくり」・「海外販路」・「観光・サービス」を主要テーマとしたビジネス交流商談会を開催し、販路拡大等の支援を継続実施 抜本的な事業再生支援として、資本金借入金(DDS)の積極的な活用 事業者の経営課題の発掘のため、事業性融資先全先への訪問によるモニタリングを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 集団移転専用住宅ローンの取扱を継続し、住宅再建ニーズに対応 地域経済活性化支援機構と特定専門家派遣契約を締結し、事業再生支援にかかる態勢を強化 事業性評価に基づく融資として、ABLを活用するなど、震災復興資金を推進 外部機関との連携を進め、創業・新事業にかかる支援態勢を強化 被災企業の販路再構築支援のため、国内外におけるビジネスマッチングに取り組むとともに、商工会議所等が開催する商談会にも協力 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に取り組む事業者支援のため、4つの新商品(「創業支援」・「雇用拡大」・「医療・介護福祉」・「農林水産業・6次産業化」向け商品)の取扱を開始 水耕栽培設備事業、再生可能エネルギー関連事業など幅広い分野でABLを活用した融資を展開 アグリビジネス関連事業者に対して、各種商談会や「とうぎんマルシェ」の開催の提供等を通じ、生産・流通体制の再構築を支援 事業展開等の提案を含む「ビジネスマッチングサービス」の提供 		
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	3,581先／1,135億円 1,386先／125億円	1,297件／358億円 105件／16億円	19,667件／2,241億円 6,993件／337億円	6,982件／2,949億円 11,880件／1,725億円	2,962件／736億円 292件／44億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性	248先／152億円 241先／29億円	614件／189億円 101件／17億円	3,574件／901億円 175件／16億円	1,984先／1,554億円 1,639先／212億円	1,051件／184億円 75件／9億円
【参考】 26/9期の貸出金残高		5,908億円	9,649億円	1兆5,708億円	4兆609億円	5,138億円
産業復興機構の活用		決定25先	—	決定12先	決定66先／検討中15先	決定53先／検討中10先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定49先／検討中8先	決定7先	決定14先／検討中11先	決定137先／検討中68先	決定51先／検討中19先
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立38件／検討中19件	成立3件	—	成立189件／検討中15件	成立17件／検討中2件

※ 計数は平成26年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成26年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 26 年 9 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 顧客からの融資や資産運用等の相談に対応するため、駅前支店2階に「みやしん駅前相談プラザ」を開設(26年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善・事業再生等支援に係る専担部署として企業支援課を設置(26年9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の販売力支援を強化するため、「被災地域発食品加工企業イノベーションプロジェクト」に参画(26年8月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業等の開拓支援の機能強化のため、新たに日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結(26年7月) 		
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 東北を中心に35の信金が協賛し開催した「よい仕事おこしフェア」(26年8月)を通じた取引先の販路開拓支援 東北地区信用金庫協会が主催する「ビジネスマッチ東北2014」(26年11月)への出展支援 					
	<ul style="list-style-type: none"> (独)中小企業基盤整備機構等の外部専門家派遣制度を活用し、経営改善を支援 26年9月に仙台市の創業スクエアから講師を招聘し、マーケティングや商品デザインについてのセミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 26年10月より(社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークと連携し、休日金融相談会を4回開催するなど、相談機能を強化 宮城県信用保証協会や外部専門家等と共同で「創造期支援制度説明会・個別相談会」を開催し、創業支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「しんきん復興支援相談会」(24年3月より開催)について、融資に関する数多くの相談があることから、27年3月までの延長を決定 信金中央金庫および信金中央金庫の子会社である信金キャピタル(株)が共同出資したファンドを活用し支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ23年4月から合計15,053件の相談を受付) 事業再開支援策として、公益法人と連携し設立した基金を活用した融資を実行(167件、70億円) 		
	被災者向け 新規融資	事業性 消費性	682先/96億円 372先/27億円	1,235先/280億円 203先/16億円	803先/322億円 608先/54億円	781先/283億円 246先/33億円
	被災者向け 条件変更	事業性 消費性	119先/72億円 71先/5億円	118先/60億円 283先/10億円	199先/97億円 101先/13億円	378先/204億円 440先/34億円
	【参考】 26/9期の貸出金残高		299億円	461億円	631億円	676億円
	産業復興機構の活用		決定20先/検討中 1先	決定26先/検討中 1先	決定30先/検討中10先	決定 5先
	東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定38先/検討中 5先	決定23先/検討中 6先	決定40先/検討中21先	決定 5先
	個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立 9件	成立24件/検討中16件	成立33件/検討中 2件	成立 2件

※ 計数は平成26年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成26年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成26年9月期の履行状況の概要

	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先支援及び営業体制等の更なる充実を図るため、基幹店舗を中心に渉外担当を14名増員(26年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県中小企業団体中央会と「中小企業者の経営支援に関する覚書」を締結し、中小企業者に対する経営支援体制を強化(26年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、中小零細事業者に対する経営支援体制を強化(26年12月) 												
②具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興センター等の専門家を派遣し、経営改善計画の策定等を支援(26年度:28先) ・融資部を中心とする組織横断的な「債権管理サポートチーム」において、条件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(23年4月以降の延滞解消:1,249先) ・営業店における休日融資相談会等を継続するとともに、同相談会に併せ個別訪問活動を実施(23年4月以降の相談受付:2,899件) ・被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を27年3月末まで延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(26年度:52先) ・各種補助金の申請をサポートするため、26年7月に福島県中小企業団体中央会と合同で個別相談会を開催したほか、申請書作成セミナーを実施(26年7月) ・取引先の販路拡大のため、取引先交流会を開催(26年9・11月) ・地域における創業・新事業支援のためのセミナーを増強(年1回開講→年3回開講) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チーム」において、取引先の経営改善計画の策定等を支援(26年度:23先) ・業務提携をした中小企業診断士や専門家により、事業再生等を支援(26年度:8先) ・取引先の販路拡大のため、県内金融機関が協賛して「ものづくり企業展示・商談会」を開催(26年11月) ・新たに設置された「栃木県よろず支援拠点」(26年6月)及び「栃木県事業引継ぎ支援センター」(26年11月)と連携し、小規模事業者の経営改善や事業引継ぎ等を支援 												
被災者向け 新規融資	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">420先／147億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">193先／29億円</td></tr> </table>	事業性	420先／147億円	消費性	193先／29億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">157先／189億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">59先／9億円</td></tr> </table>	事業性	157先／189億円	消費性	59先／9億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">2,156件(441先)／186億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">67件(49先)／1億円</td></tr> </table>	事業性	2,156件(441先)／186億円	消費性	67件(49先)／1億円
事業性	420先／147億円														
消費性	193先／29億円														
事業性	157先／189億円														
消費性	59先／9億円														
事業性	2,156件(441先)／186億円														
消費性	67件(49先)／1億円														
被災者向け 条件変更	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">316先／97億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">185先／15億円</td></tr> </table>	事業性	316先／97億円	消費性	185先／15億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">203先／225億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">67先／8億円</td></tr> </table>	事業性	203先／225億円	消費性	67先／8億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%; text-align: right;">事業性</td><td style="text-align: center;">1,785件／224億円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">消費性</td><td style="text-align: center;">79件／10億円</td></tr> </table>	事業性	1,785件／224億円	消費性	79件／10億円
事業性	316先／97億円														
消費性	185先／15億円														
事業性	203先／225億円														
消費性	67先／8億円														
事業性	1,785件／224億円														
消費性	79件／10億円														
【参考】 26/9期の貸出金残高	315億円	1,003億円	372億円												
産業復興機構の活用	決定5先	決定4先	—												
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定2先	決定6先／検討中3先	決定3先／検討中2先												
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立1件	成立3件	—												

※ 計数は平成26年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成26年12月末時点)